○経済産業省告示第二百二十四号

外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律（令和四年法律第二十八号）の施行に伴い、及び外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）第十五条第一項の規定に基づき、外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引（平成十五年経済産業省告示第九十三号）及び外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（令和四年経済産業省告示第九十八号）の一部を次のように改正する。

令和四年五月九日

経済産業大臣 萩生田光一

外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引及び外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件

（外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二

十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件)

第一条 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引（平成十五年経済産業省告示第百九十三号）を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>一 居住者による特定資本取引（外国為替令第十四条第一項第一号に掲げる契約（同条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項第一号に掲げる契約を含む。）に基づく特定資本取引及び同項第四号に掲げる契約で金銭の貸付契約に該当するもの（</p>	<p>一 居住者による特定資本取引（外国為替令第十四条第一号に掲げる契約に基づく特定資本取引及び同条第四号に掲げる契約で金銭の貸付契約に該当するものに基づく特定資本取引を除く。）であつて、次に掲げる者との間で行うもの（ただし、イに掲げる</p>

同条第二項の規定により読み替えて適用する同条第一項第四号に掲げる契約で暗号資産の貸付契約に該当するものを含む。）に基づき特定資本取引を除く。）であつて、次に掲げる者との間で行うもの（ただし、イに掲げる非居住者との間の当該取引にあつては、平成十五年五月二十二日以前に締結された借入契約に該当する契約に基づく債権の変更又は消滅に係るものに限る。）

イ・ロ 「略」

二 居住者による特定資本取引（外国為替令第十四条第一項第二号に掲げる契約（同条第二項の規定により読み替えて適用する同

非居住者との間の当該取引にあつては、平成十五年五月二十二日以前に締結された借入契約に該当する契約に基づく債権の変更又は消滅に係るものに限る。）

イ・ロ 「略」

二 居住者による特定資本取引（外国為替令第十四条第二号に掲げる契約に基づく特定資本取引及び同条第四号に掲げる契約で金銭の借

<p>条第一項第二号に掲げる契約を含む。）に 基づく特定資本取引及び同項第四号に掲げ る契約で金銭の借入契約に該当するもの（ 同条第二項の規定により読み替えて適用す る同条第一項第四号に掲げる契約で暗号資 産の借入契約に該当するものを含む。）に 基づく特定資本取引を除く。）であつて次 に掲げる者との間で行うもの。 イクタ 「略」 三 「略」</p>	<p>入契約に該当するものに基づく特定資本取引 を除く。）であつて次に掲げる者との間で行 うもの。 イクタ 「略」 三 「略」</p>
<p>備考 表中の「」は注記である。 （外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二 十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件の一部を改正する件）</p>	

第二条 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（令和四年経済産業省告示第九十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>一・二 「略」</p> <p>三 居住者による資本取引のうち、対外直接投資（法第二十三条第二項に規定する<u>対外直接投資</u>をいい、<u>暗号資産</u>の貸付けであつて同項に規定する金銭の貸付けに相当するものを含む。）に該当するものであつて、ロシア連邦において行われる事業に係るも</p>	<p>一・二 「略」</p> <p>三 居住者による資本取引のうち、対外直接投資（法第二十三条第二項に規定する<u>対外直接投資</u>をいう。）に該当するものであつて、ロシア連邦において行われる事業に係るもの又はロシア連邦の法令に基づいて設立された法人（当該法人の外国（ロシア連邦を除く。以</p>

の又はロシア連邦の法令に基づいて設立された法人（当該法人の外国（ロシア連邦を除く。以下この号において同じ。）にある支店、出張所その他の事業所を含む。）若しくは当該法人に実質的に支配されている法人により外国において行われる事業に係るもの

四 「略」

備考 表中の「」は注記である。

下この号において同じ。）にある支店、出張所その他の事業所を含む。）若しくは当該法人に実質的に支配されている法人により外国において行われる事業に係るもの

四 「略」

附 則

この告示は、外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律の施行の日（令和四年五月十日）から施行する。ただし、第二条の改正規定は令和四年五月十二日から施行する。